



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月24日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	89,877	△1.3	9,219	0.1	9,274	2.0	8,030	24.3
28年12月期第1四半期	91,046	6.7	9,212	42.3	9,088	35.0	6,459	57.5

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 7,178百万円 (42.7%) 28年12月期第1四半期 5,028百万円 (△31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	67.90	—
28年12月期第1四半期	54.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	300,810	193,502	63.7	1,620.79
28年12月期	293,971	188,040	63.4	1,574.99

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 191,688百万円 28年12月期 186,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	7.50	—	14.50	22.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	12.00	—	12.50	24.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,000	0.9	12,000	△2.3	12,500	9.1	9,900	19.6	83.71
通期	316,000	2.7	16,000	3.6	16,300	3.9	12,500	2.6	105.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	128,742,463株	28年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	10,473,703株	28年12月期	10,473,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	118,268,958株	28年12月期1Q	118,271,464株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成28年12月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	91,046	89,877	△1.3
営業利益	9,212	9,219	0.1
経常利益	9,088	9,274	2.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,459	8,030	24.3

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により、一部に改善の遅れが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

こうした中、当社グループは、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の2年目に入りました。

売上高は、国内でのオフィス家具販売が減収となったことを主要因に、前年同期比1.3%減の898億円となりました。一方、『シェアと粗利率』にこだわる施策の継続的な推進により、売上総利益は330億円、売上総利益率は0.9ポイント向上の36.7%となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費や販促費の増加等により、237億円となりました。以上により、営業利益は前年並みの92億円となりました。経常利益は、為替差損の縮小により前年同期比2.0%増の92億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、前年同期比24.3%増の80億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成28年12月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	28,492	28,316	△0.6
	営業利益	2,973	3,346	12.6
ファニチャー関連事業	売上高	41,019	39,657	△3.3
	営業利益	6,221	5,989	△3.7
通販・小売関連事業	売上高	29,822	30,805	3.3
	営業利益	1,072	1,283	19.6
調整額	売上高	△8,288	△8,901	—
	営業利益	△1,055	△1,399	—
合計	売上高	91,046	89,877	△1.3
	営業利益	9,212	9,219	0.1

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、各種キャンペーンの実施、期間限定のステーションナリーショップ「コクヨハク」の開催等により、需要を喚起しました。また、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングの強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上を図りました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業は堅調に推移したものの国内事業が減収となり、前年同期比0.6%減の283億円となりました。営業利益は、国内の新基幹システム稼働に伴う経費の増加があったものの、売上総利益率の高い商品の売上伸長やコストダウンの推進等により売上総利益が増加し、前年同期比12.6%増の33億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の削減に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内でのオフィス家具販売が、前年からの海外情勢や景気の先行き不透明感によるオフィス投資意欲停滞等により、3月に入り好転の兆しが見えてきたものの減収となり、前年同期比3.3%減の396億円となりました。営業利益は、減収に伴う売上総利益の減少により、前年同期比3.7%減の59億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事はかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、デリスタイルのカフェ「SOHOLM CAFE+DELI (スーホルムカフェアンドデリ)」を併設した店舗を初めて開店したほか、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスとも増収となり、前年同期比3.3%増の308億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比19.6%増の12億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,008億円となり、前連結会計年度末に比べ68億円増加しました。流動資産は1,758億円で、前連結会計年度末に比べ92億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が144億円、商品及び製品が19億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が72億円減少したためです。固定資産は1,249億円となり、前連結会計年度末に比べ24億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が13億円、無形固定資産が5億円、有形固定資産が4億円、それぞれ減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,073億円となり、前連結会計年度末に比べ13億円増加しました。流動負債は854億円となり、前連結会計年度末に比べ30億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が39億円増加したためです。固定負債は218億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,935億円となり、前連結会計年度末に比べ54億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が63億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が7億円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は601億円であり、前連結会計年度末に比べ71億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は42億円(前年同期比29億円の支出増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益92億円、減価償却費16億円の資金収入、売上債権の増加144億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は10億円(前年同期比11億円の支出増)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による6億円の資金収入、設備投資14億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は17億円(前年同期比9億円の支出増)となりました。これは、主として配当金の支払額17億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び現時点における第2四半期の業績見込みを踏まえ、平成29年12月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しました。

なお、平成29年12月期の通期の業績予想は、今後の市場動向及び事業環境が不透明であることから、据え置きますが、変動が生じた場合、速やかにお知らせします。

第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	平成29年12月期 第2四半期連結累計期間				（ご参考） 前期実績 平成28年12月期 第2四半期連結累計期間
	前回発表 予想（A）	今回修正 予想（B）	増減額 （B－A）	増減率 （％）	
売上高	167,000	167,000	—	—	165,484
営業利益	11,500	12,000	500	4.3	12,285
経常利益	12,000	12,500	500	4.2	11,462
親会社株主に帰属 する四半期純利益	9,600	9,900	300	3.1	8,276

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,803	50,560
受取手形及び売掛金	60,517	74,996
有価証券	11,528	11,445
商品及び製品	26,147	28,112
仕掛品	838	1,385
原材料及び貯蔵品	3,461	3,400
その他	6,420	6,086
貸倒引当金	△101	△118
流動資産合計	166,615	175,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,303	19,035
土地	31,724	31,717
その他(純額)	10,619	10,415
有形固定資産合計	61,646	61,169
無形固定資産		
のれん	255	250
その他	9,279	8,741
無形固定資産合計	9,535	8,992
投資その他の資産		
投資有価証券	49,264	47,528
退職給付に係る資産	2,734	2,731
その他	4,794	5,140
貸倒引当金	△618	△620
投資その他の資産合計	56,174	54,779
固定資産合計	127,356	124,941
資産合計	293,971	300,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,443	52,347
短期借入金	5,245	5,533
1年内返済予定の長期借入金	121	169
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,793	2,855
賞与引当金	702	2,632
その他	15,144	11,925
流動負債合計	82,449	85,462
固定負債		
長期借入金	8,321	8,279
退職給付に係る負債	771	713
製品自主回収関連損失引当金	62	49
その他	14,326	12,801
固定負債合計	23,481	21,844
負債合計	105,931	107,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	149,903	156,218
自己株式	△14,345	△14,346
株主資本合計	169,650	175,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,751	14,989
繰延ヘッジ損益	213	50
為替換算調整勘定	1,143	1,128
退職給付に係る調整累計額	△486	△445
その他の包括利益累計額合計	16,622	15,723
非支配株主持分	1,767	1,814
純資産合計	188,040	193,502
負債純資産合計	293,971	300,810



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	91,046	89,877
売上原価	58,420	56,868
売上総利益	32,626	33,009
販売費及び一般管理費	23,414	23,789
営業利益	9,212	9,219
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	236	60
不動産賃貸料	328	321
持分法による投資利益	14	24
その他	75	107
営業外収益合計	695	543
営業外費用		
支払利息	91	84
不動産賃貸費用	110	95
為替差損	462	196
その他	155	111
営業外費用合計	819	489
経常利益	9,088	9,274
特別損失		
事業構造改革費用	45	0
関係会社株式評価損	—	59
特別損失合計	45	59
税金等調整前四半期純利益	9,042	9,214
法人税等	2,569	1,149
四半期純利益	6,473	8,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,459	8,030

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	6,473	8,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,045	△764
繰延ヘッジ損益	△146	△166
為替換算調整勘定	△300	△0
退職給付に係る調整額	49	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△1,444	△886
四半期包括利益	5,028	7,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,096	7,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,042	9,214
減価償却費	1,668	1,656
のれん償却額	8	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,548	1,929
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	△12
退職給付に係る資産負債の増減額	18	15
受取利息及び受取配当金	△278	△89
支払利息	91	84
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△24
固定資産除却損	2	30
関係会社株式評価損	—	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,633	△14,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,149	△2,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,172	3,923
その他	△324	△1,693
小計	△907	△1,839
利息及び配当金の受取額	270	89
利息の支払額	△82	△87
法人税等の支払額	△610	△2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△4,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	278	84
有形固定資産の取得による支出	△621	△889
無形固定資産の取得による支出	△249	△598
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	611	600
長期貸付金の回収による収入	75	2
その他	27	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	△1,043

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260	275
リース債務の返済による支出	△319	△301
長期借入金の返済による支出	△2,919	△0
長期借入れによる収入	3,353	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,183	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,132	△7,155
現金及び現金同等物の期首残高	46,953	67,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,821	60,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,443	40,286	27,316	91,046	—	91,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,049	732	2,506	8,288	△8,288	—
計	28,492	41,019	29,822	99,334	△8,288	91,046
セグメント利益	2,973	6,221	1,072	10,267	△1,055	9,212

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,055百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,175	38,896	27,805	89,877	—	89,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,140	760	2,999	8,901	△8,901	—
計	28,316	39,657	30,805	98,779	△8,901	89,877
セグメント利益	3,346	5,989	1,283	10,619	△1,399	9,219

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,399百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。